



平成29年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月7日 東

上場会社名 株式会社カイカ 上場取引所
 コード番号 2315 URL http://www.caica.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛 雨
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第3四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	3,548	△14.2	124	△36.8	185	74.2	187	5.5
28年10月期第3四半期	4,133	—	197	—	106	—	177	—

(注) 包括利益 29年10月期第3四半期 187 百万円 (15.4%) 28年10月期第3四半期 162 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	0 72	0 64
28年10月期第3四半期	0 73	0 63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第3四半期	4,370	3,384	77.4
28年10月期	1,980	481	21.7

(参考) 自己資本 29年10月期第3四半期 3,384 百万円 28年10月期 430 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年10月期	—	0 00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	12.4	454	90.8	441	236.6	383	△20.7	1 57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外2社(社名) Hua Shen Trading (International) Limited、Rapid Capital Holdings Limited

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年10月期3Q	321,923,000株	28年10月期	244,345,000株
29年10月期3Q	192,954株	28年10月期	192,954株
29年10月期3Q	260,358,434株	28年10月期3Q	242,954,893株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続く一方、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業においては、政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命が進んでおり、AI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーンなどの新技術による新たなサービスや商品が次々に登場し、大きな発展が期待されております。今後はビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらをAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力がますます重要となります。

こうした状況の下、当社グループは引き続き有利子負債の圧縮や徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めました。当第3四半期連結会計期間末においては、有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権行使、利益の積上げにより、自己資本比率が前連結会計年度末の21.7%から77.4%へ目覚ましい改善を示しております。また、平成28年10月に開示した5ヵ年の中期経営計画の初年度目標を達成すべく、受注拡大に向け、以下の取り組みを行いました。

金融機関向けシステム開発分野においては、引き続き顧客の需要の把握・案件情報の収集に注力し、精緻な分析を行った上で、最適なシステム構築の提供についての提案活動を推進し、顧客満足度の向上を図った結果、保険会社向け業務システムの開発案件やクレジット業務システムの開発案件の新規受注を獲得いたしました。当社は、創業時より金融機関のシステム開発において多くの実績を上げており、金融業界のハードウェアやインフラに対する深い知見を有し、この数十年の金融システムの成長とともに育った技術者が多数在籍しております。

非金融向けシステム開発分野においては、特に基盤・インフラ系の技術力の強化に注力いたしました。また、株式会社東京テック（以下「東京テック」といいます。）の子会社化による事業規模の拡大や営業体制の強化など、シナジー創出を図っております。さらにグループ会社とコラボレーションした営業活動を展開し、新規顧客の獲得に努めました。大手システムインテグレーターとの取引を拡大するとともに、今後はエンドユーザー企業との取引の拡大も目指してまいります。

フィンテック関連分野においては、当社のフィンテック分野の見識・技術力を営業面・広報面でアピールすることで、認知度の向上を図りました。なかでも7月に開催したブロックチェーンに関するセミナーは定員を上回る応募があり、参加企業の中から実証実験サポートへ進んでいる企業も出てきております。ブロックチェーン実証実験サポートの案件の他、勤怠管理にブロックチェーン技術を適用したシステム「ブロックログ」の開発、ビットコイン決済にかかる開発、AI株価予想システムの開発等を手掛けました。また、大手ECサイトにおけるスマートフォンでのクレジットカード決済の開発案件など、ブロックチェーン、AI以外の分野においても着実に実績を積み上げております。加えて、平成29年1月、株式会社テリロジーとブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携契約を締結いたしました。さらに平成29年8月、当社は、テックビューロ株式会社（以下「テックビューロ」といいます。）における、仮想通貨を使った資金調達用ICOソリューション「COMSA」の開発パートナーを務めることとなりました。当社はテックビューロとの連携をより一層強化するとともに仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターとして更なる発展を目指してまいります。フィンテック関連分野は、当社グループが長年携わってきた金融向けのシステム開発技術と非常に親和性の高い分野であるとともに、非金融分野である不動産業界や物流業界などへの活用にも注目されております。当社は、当社のシステム開発力にグループ会社である株式会社フィスコ及び株式会社ネクスグループのフィンテックへの取り組みと知見を活用することで、フィンテックに関連するあらゆるビジネスにおいて生まれる新たなチャンスに日々挑戦しております。今後、システム開発あるいはIT業界は、ますます変化の度合いを加速させていきます。IoT、ブロックチェーン、フィンテック、AI、ビッグデータなどの技術の登場は、ビジネスの在り方を大きく変える可能性を持っており、システムやツールに対する考え方の転換が必要になっていきます。このような時代の進歩のなかであって、顧客と一緒にシステムを構築すると同時に、ソリューション・サービスの提供を模索し、顧客のニーズに応じてまいります。

平成28年9月の特設注意市場銘柄指定解除後、売上・利益ともに回復基調にあるものの、新規案件の獲得が想定どおりに進まなかったこと、また技術者の人材獲得競争の激化により、当社においても即戦力となる技術者の中途採用は難航しており、人材不足傾向となっている事で、受注拡大に遅れが生じていることから、当第3四半期連結累計期間における売上高は、計画をやや下回るペースで進捗いたしました。当社の既存の売上上位顧客を中心に引き合いが増加傾向にあることから、受注に向けた積極的な提案活動を強化しております。利益面では、平成29年8月30日付で長期滞留していた売掛金が全額回収されたことにより、当第3四半期において、貸倒引当金戻入益約77百万円を営業外収益として計上いたしました。

なお、当社の平成29年10月期の連結業績予想は下期、とりわけ第4四半期（平成29年8月から10月）に売上高が伸長する計画となっております。

また、平成29年2月に東京テックを子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間においては3月から7月までの業績が連結業績に反映されております。東京テックにおいては、卸売・小売業向け案件を中心に、売上・利益ともに計画を上まわるペースで進捗しております。引き続き、既存顧客の深耕に加え、新規顧客の開拓も進めてまいります。

当社グループは、事業規模の拡大を目的として、引き続き積極的にM&Aを行う方針であります。フィンテック関連分野の急速な拡大のチャンスを活かすとともに、システムインテグレーター企業としてのさらなる成長を図り、5ヵ年の中期経営計画の達成を目指してまいります。

なお、平成29年8月10日付で、株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。）の発行済株式の51.0%及び株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）の発行済株式の49.0%を取得し、ネクス・ソリューションズを当社の連結子会社に、ネクスを当社の持分法適用関連会社にする事を決議いたしました。当該株式取得によって第4四半期よりネクス・ソリューションズは当社の連結子会社となり、ネクスは当社の持分法適用関連会社となります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

これらの結果、売上高は3,548百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は124百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益は185百万円（前年同期比74.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は187百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,370百万円（前連結会計年度比120.6%増）となりました。これは主に現金及び預金が2,144百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は986百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。これは主に未払金が96百万円増加したものの、有利子負債残高（※注）が570百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,384百万円（前連結会計年度比602.3%増）となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金および資本剰余金が、それぞれ1,383百万円ずつ増加したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第3四半期連結会計期間末においては、有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権の行使により自己資本比率は前連結会計年度末の21.7%から77.4%に目覚ましい改善を示しております。

（※注）短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月20日付「平成28年10月期決算短信[日本基準](連結)」で開示した、平成29年10月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,732	2,849,187
受取手形及び売掛金	811,858	785,372
親会社株式	56,753	-
商品及び製品	-	1,110
仕掛品	6,855	43,660
短期貸付金	40,760	53,000
未収入金	16,794	12,264
その他	37,049	199,799
貸倒引当金	△128,112	△62,927
流動資産合計	1,546,692	3,881,466
固定資産		
有形固定資産	39,296	79,378
無形固定資産	43,504	148,392
投資その他の資産		
投資有価証券	260,447	117,075
出資金	4,404	4,634
長期貸付金	208,164	182,154
長期未収入金	1,396,439	1,473,794
その他	86,480	139,647
貸倒引当金	△1,604,603	△1,655,948
投資その他の資産合計	351,332	261,358
固定資産合計	434,132	489,128
資産合計	1,980,825	4,370,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,209	119,604
短期借入金	149,334	119,334
1年内返済予定の長期借入金	811,664	318,841
未払金	70,295	167,070
未払法人税等	6,677	16,206
賞与引当金	102,265	25,094
その他	94,033	139,395
流動負債合計	1,367,480	905,546
固定負債		
長期借入金	80,000	31,930
その他	51,429	48,778
固定負債合計	131,429	80,708
負債合計	1,498,909	986,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,391,713	7,775,162
資本剰余金	11,226,866	12,610,314
利益剰余金	△17,148,292	△16,961,236
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	381,342	3,335,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,353	△51,248
為替換算調整勘定	100,259	100,292
その他の包括利益累計額合計	48,905	49,044
新株予約権	51,666	-
純資産合計	481,915	3,384,339
負債純資産合計	1,980,825	4,370,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	4,133,451	3,548,318
売上原価	3,410,413	3,003,952
売上総利益	723,037	544,366
販売費及び一般管理費	525,921	419,804
営業利益	197,115	124,561
営業外収益		
受取利息	5,241	4,725
為替差益	-	363
貸倒引当金戻入額	-	77,424
その他	6,559	938
営業外収益合計	11,800	83,453
営業外費用		
支払利息	82,326	19,765
為替差損	16,288	-
その他	3,931	3,001
営業外費用合計	102,547	22,767
経常利益	106,369	185,246
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,287	9,048
見積遅延損害金戻入益	58,586	-
特別利益合計	77,873	9,048
特別損失		
固定資産売却損	4,152	-
特別損失合計	4,152	-
税金等調整前四半期純利益	180,090	194,294
法人税、住民税及び事業税	2,850	7,239
法人税等合計	2,850	7,239
四半期純利益	177,240	187,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,240	187,055

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	177,240	187,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,487	105
繰延ヘッジ損益	497	-
為替換算調整勘定	15,894	32
その他の包括利益合計	△15,095	138
四半期包括利益	162,144	187,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,144	187,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,383,448千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,775,162千円、資本剰余金が12,610,314千円となっております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会で株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」）の議決権の51.0%を取得し、同社を子会社化することを決定しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式取得が完了いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、40年以上にわたり金融業をはじめ、製造・公共・流通等のシステム開発の実績を有しており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、ブロックチェーン実証実験のサポート、ビットコイン決済に係る開発、AI株価予想システムの開発等、様々な取り組みを行っております。中期経営計画「新たな成長に向けた攻めのステージへ」において、平成33年10月期の売上高を300億円（内、フィンテック関連ビジネスの売上を120億円）、営業利益を42億円とする数値目標を掲げており、中期経営計画の達成を目指すとともに、フィンテック関連ビジネスの急速な拡大のチャンスを活かすため、積極的にM&Aを行う方針であります。

この方針のもと、このたび当社は、システム開発事業を行うネクス・ソリューションズの株式の一部を取得することといたしました。

ネクス・ソリューションズは株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」）の完全子会社であり、製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を主に西日本（名古屋・大阪・福岡）において行っており、地域の有力顧客からシステム開発を請け負っております。なお、平成25年12月11日付「当社と株式会社ネクスの子会社である株式会社ネクス・ソリューションズとの会社分割（簡易吸収分割）契約締結に関するお知らせ」にて当社が開示しましたとおり、ネクス・ソリューションズは、当社の西日本事業本部（名古屋・大阪・福岡）を吸収分割し、ネクス・ソリューションズに承継いたしました。平成25年12月当時、当社は財務体質の改善が喫緊の課題であり、西日本事業本部をネクス・ソリューションズに吸収分割の形で承継することで、財務体質強化を図り、当社の経営資源を関東を中心とした事業へ集中し、企業価値を向上させることを目指しておりました。分割後もネクス・ソリューションズは、当社の持分法適用関連会社でありましたが、その後の株式交換を経て、ネクスグループの完全子会社となっております。さらに、当社は平成27年6月にネクスグループの子会社となり、現在では同社の持分法適用関連会社となっております。

吸収分割後において、当社は、第三者割当増資の実施および経営陣の入替等を行うと共に、新経営陣のもとで不稼働資産の売却および有利子負債圧縮や徹底した経費削減等、様々な財務改善策や業務の効率化を推し進め、第2四半期（平成29年4月）においては、有利子負債の圧縮に加え、第5回新株予約権行使、利益の積上げ等により、自己資本比率が前連結会計年度末の21.7%から40.3%へと大きく改善しております。また、本年6月においては、第5回新株予約権の全てが行使されたことにより、当社はM&A資金の準備が出来ている状態であります。これらの状況のもと、当社といたしましては、再び全国規模でのシステム開発事業を展開すべく、ネクスグループに対しネクス・ソリューションズを当社の子会社とする件について申し入れを行い、今回の株式譲渡の内容で合意に至りました。

2. 株式取得の相手先

株式会社ネクスグループ

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称：株式会社ネクス・ソリューションズ
- (2) 主な事業内容：ソフトウェア受託開発サービス等
- (3) 規模（平成28年11月期）

資本金	300百万円
売上高	2,504百万円

4. 株式取得の時期

平成29年8月10日

5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数
6,131株
- (2) 取得価格
285百万円
- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
精査中のため確定しておりません。
- (4) 取得後の持分比率
51.0%

6. 取得資金の調達

自己資金をもって充当しております。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会で株式会社ネクス（以下「ネクス」）の議決権の49.0%を取得し、同社を持分法適用関連会社化することを決定しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式取得が完了いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、長年通信・製造分野で蓄積してきたソフトウェア開発技術を機器組込分野、とりわけ通信デバイスと融合することで、従来の外部顧客からのソフトウェア受託開発のみならず、通信デバイスとしての事業分野への進出を進めております。現在、当社がブロックチェーン技術を活用し独自開発を行っている「ブロックログ」は、位置データ情報特定等についてネクスがデバイス事業で培った通信技術ノウハウを活用しております。第4次産業革命においては、こうしたIoT分野もインテグレーションにおける重要なファクターとなります。本株式取得により、IoTに関するノウハウをさらに積み上げ、フィンテック関連のシステムインテグレーター企業としてトップランナーのポジションを築き、両社の企業価値を高めるべく、同社を持分法適用会社とすることといたしました。

2. 取得した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称：株式会社ネクス
- (2) 主な事業内容：通信機器の開発・販売、それらに関するシステムソリューション提供・保守サービス
- (3) 規模（平成28年11月期）
資本金 310百万円
売上高 1,248百万円

3. 株式取得の時期

平成29年8月10日

4. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数
12,740株
- (2) 取得価格
229百万円
- (3) 取得後の持分比率
49.0%

5. 取得資金の調達

自己資金をもって充当しております。